

金利上昇の影響、 企業の48.1%が 「マイナスの方が大きい」

「マイナスの方が大きい」が全国を上回る

東海4県・金利上昇による企業への影響調査(2025年12月)



本件照会先

稲熊 浩明(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店情報部
052-561-4846

発表日

2026/02/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナス影響の方が大きい」と回答した東海4県企業は前回調査(2024年4月調査、39.2%)から8.9ポイント上昇し、48.1%となった。また、「どちらとも言えない(±で相殺)」が24.6%で6.5ポイント低下した。今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状で、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。借入金の多い中小企業にとっては、金利の上昇による支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。

※株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海4県(愛知、岐阜、三重、静岡)の企業を対象に、「金利上昇による企業への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025年12月16日~2026年1月5日(インターネット調査)

調査対象:東海4県の2626社、有効回答企業数は1142社(回答率43.5%)。なお、全国は2万4274社、有効回答企業数は1万662社(回答率43.9%)

金利上昇の影響、「マイナス影響の方が大きい」が4割超

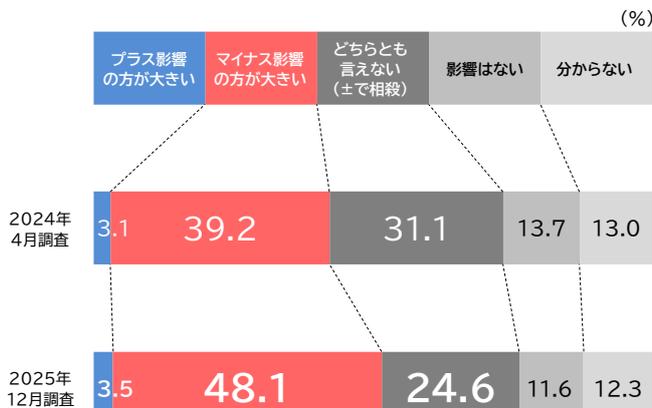
日本銀行の政策金利の引き上げに連動して、長期プライムレートは、2025年1月10日の2.00%から2026年1月9日現在で2.75%となり、1年間で0.75ポイント上昇した。そうしたなか、金利の上昇は自社の事業にとってどのような影響があるか東海4県の企業に尋ねたところ、「マイナス影響の方が大きい」と回答した企業が48.1%(全国は44.3%)となり、前回調査(2024年4月調査)から8.9ポイント上昇した。県別では「愛知」48.4%、「岐阜」47.0%、「三重」47.1%、「静岡」48.3%。次いで、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」が前回調査より6.5ポイント低下し、24.6%(同26.9%)となった。金利の上昇が進むにつれ、マイナス影響を大きく感じる企業が増加している。

業界別にみると、「マイナス影響の方が大きい」では、『不動産』が前回比13.2ポイント増の63.2%でトップとなった。住宅ローン金利の上昇や投資用不動産の利回り悪化により需要の減退が懸念されるほか、市況の冷え込みによる不動産価格の下落圧力が生じる可能性もある。次いで、『運輸・倉庫』(56.9%、同10.1ポイント増)、『製造』(52.3%、同7.9ポイント増)、『農・林・水産』(50.0%、同5.6ポイント増)が5割台で続いた。『金融』を除く全8業界で前回調査から上昇し、『不動産』は最も大きい上昇幅だった。

企業からは、「取引先への値上げ交渉は非常にタフで時間がかかるため、金利上昇によるコスト増加分を価格転嫁することは難しく、非常に厳しくなる」(港湾運送、静岡県)や「既存の借入れが変動金利であり、返済負担が増加する」(不動産管理、愛知県)など、自社の利益が圧迫され、財務状況の悪化を懸念する声が多く聞かれた。

企業の金利上昇の影響 推移

金利上昇の影響 推移



注1:2024年4月調査の母数は有効回答企業1,233社。2025年12月調査は1,142社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業界別「マイナス影響の方が大きい」推移

	2024年4月調査 (%)	2025年12月調査 (%)	前回比 (ポイント)
全体	39.2	48.1	+8.9
農・林・水産	44.4	50.0	+5.6
金融	42.9	42.9	±0.0
建設	39.3	46.9	+7.6
不動産	50.0	63.2	+13.2
製造	44.4	52.3	+7.9
卸売	36.1	45.8	+9.7
小売	32.9	43.4	+10.5
運輸・倉庫	46.8	56.9	+10.1
サービス	30.8	41.1	+10.3

まとめ

本調査の結果、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」企業の割合が低下し、その分だけ「マイナス影響の方が大きい」企業の割合が上昇する形になった。金融政策の正常化を図るなかで今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状において、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。また、借入金の多い中小企業にとっては、支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。企業は、借入れ方法の見直しのほか、価格転嫁やコスト削減など返済原資の確保を行うための対策を検討・実施することが求められる。

<参考> 企業からの声

	主な企業からの声	業種 51 分類
ポジティブな意見	・借入金はないので金利上昇による影響は受けない。定期預金は金利上昇によりプラスが見込まれる	繊維・繊維製品・服飾品小売
	・現在の円安基調が円高に振れることで原材料の調達がしやすくなるため、もう少し政策金利は上げてくれたほうが良い	飲食店
	・金利の上昇により円安傾向に歯止めがかかるとありがたい	その他の小売
ネガティブな意見	・借入金利負担の上昇が重荷になっているが、対策の取りようがない	サービス(旅館)
	・折角投資環境が整ってきているなか、金利上昇は物価高の影響で思い切った投資がしにくくなってしまふ	サービス(教育サービス)
	・設備投資や人材確保のために資金が必要であるが、金利負担が大きくなるため、借入金を増やさないようにする	建設
	・住宅ローンの金利上昇によりさらに住宅が売れなくなる	建設
	・現状の金利負担は吸収できるが今後の金利上昇には懸念が残る	運輸・倉庫
	・変動金利で調達しているものが多く、支払利息が上昇する。また、設備投資を行うにしても、上昇している支払金利を踏まえた利益を生み出せるかを考慮する必要がある	化学品製造
	・借りに影響が出る。自社での対応としては、全額を借り入れるのではなく、自己資金を活用しながら、金融機関と交渉していく	サービス(専門サービス)
金利上昇への対応策	・なるべく借入れは抑えて、手元現預金で投資する	飲食料品・飼料製造
	・投資計画の見直しを行う	建材・家具・窯業・土石製品製造
	・自社資金でなるべく賄うようにする	建材・家具・窯業・土石製品卸売